

- ▶ インドネシア中央銀行は政策金利を4.75%から4.50%に引き下げ。利下げは10カ月ぶり。
- ▶ 中銀は利下げ決定の背景として外部リスク低下などを指摘も、今後は様子見姿勢か。
- ▶ インドネシアルピアは安定的な推移が見込まれる。

2016年10月以来の利下げ

インドネシア中央銀行（以下、中銀）は8月21、22両日に金融政策決定会合を開催し、政策金利（BI7日物リバースレポ金利）を4.75%から4.50%に引き下げました（図表1）。利下げの決定は2016年10月以来10カ月ぶりです。

直近調査（ブルームバーグ調べ）では、28調査機関のうち22機関が政策金利の据え置きを見込んでいたため、市場の想定外であったといえます。

中銀は米国の金融政策に関連した外部リスク低下などを指摘

中銀は今回の利下げ決定の背景として

- ①インフレ率が低水準で推移しており、2017-18年ともにインフレ目標圏内での推移が見込まれること（図表2）
- ②米国の利上げやバランスシート縮小に関連した外部リスクが低下したことなどを指摘しました。

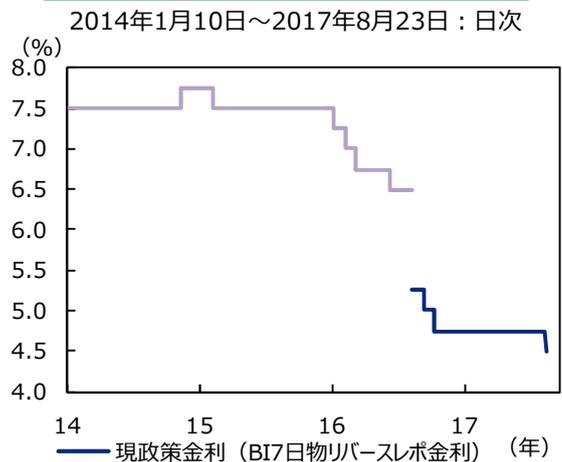
また、2017年4-6月期の実質GDP成長率が前年同期比+5.01%となったことについて、想定よりも弱いと指摘しており、こちらも利下げを後押ししたとみられます。

従来よりもハト派に傾斜も、米欧が金融政策の正常化に向かう中、今後様子見姿勢か

前回（7月）会合時点で、中銀が米国の金融政策について引き続き注視すべきと指摘していたことを考慮すると、今回の外部リスク低下との判断はいささか唐突感があります。そのため、中銀は従来よりもハト派（緩和スタンス）に傾斜していると思われます。しかし、米国に加えてユーロ圏においても年内に金融政策の正常化に向けた動きが想定されることから、中銀は金融市場の動向をにらみつつ今後様子見姿勢をとると見込まれます。

（次ページに続く）

図表1 政策金利の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注) インドネシア中央銀行は2016年8月19日に政策金利をBIレートからBI7日物リバースレポ金利へ変更

図表2 インフレ率の推移



出所：インドネシア中央銀行、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注) インフレ率は消費者物価

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

足元までのルピア推移

前回（7月）会合以降、インドネシアルピア（対米ドル、以下ルピア）は8月初旬にかけて、おおむね小動きの展開が続きました。その後、北朝鮮情勢の緊迫化などを背景に金融市場においてリスク回避の動きが強まると、ルピアは下落する場面がみられましたが、足元ではやや持ち直しています（図表3）。

今後のルピア相場見通し

インドネシアの2017年4-6月期の実質GDP成長率が市場予想を下回る結果となる中、インドネシア政府は歳出増加の方針を示し、引き続き5%超の経済成長率を目指す姿勢を打ち出しています。インフレ率の目標レンジ内での推移が見込まれる環境下において、今回の利下げにより景気下支え効果が期待される点は、ルピア相場の上昇要因とみられます。

一方外部環境に目を転じると、米国では今秋にも米連邦準備理事会（FRB）によるバランスシートの縮小開始が見込まれるほか、その後の追加利上げの可能性もくすぶっています。またユーロ圏においても、量的緩和策を段階的に弱めていくテーパリングの議論が始まる可能性があり、米欧が金融政策の正常化プロセスを進展させた際の影響には留意が必要です。もっとも足元は、経常赤字（2017年4-6月期：50億米ドル）を上回る額の資本収支黒字（同：59億米ドル）となっています。今後の高い成長期待などを背景に、インドネシアへの資金流入が継続している点はルピア相場を下支えすると考えます。

以上より、今後のルピアは、米欧の金融政策正常化プロセスの進展などには留意が必要であるものの、インドネシア景気の回復期待などを背景に、安定的な推移が見込まれます。

（2017年8月23日 12時執筆）

図表3 インドネシアルピアの推移



投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。